



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月17日

上場取引所 東名福

上場会社名 株式会社ブリヂストン

コード番号 5108 URL <http://www.bridgestone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 CEO 兼 取締役会長 (氏名) 津谷 正明

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長 兼 資金部長 (氏名) 吉見 剛志

定時株主総会開催予定日 平成27年3月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-6836-3100
平成27年3月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,673,964	3.0	478,038	9.1	463,212	6.5	300,589	48.8
25年12月期	3,568,091	17.4	438,131	53.2	434,793	52.5	202,053	17.7

(注) 包括利益 26年12月期 343,697百万円 (△28.4%) 25年12月期 480,288百万円 (73.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	383.84	383.39	15.5	12.3	13.0
25年12月期	258.10	257.81	12.7	13.1	12.3

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 4,099百万円 25年12月期 3,819百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	3,960,908	2,146,657	52.4	2,650.47
25年12月期	3,577,045	1,862,963	50.5	2,305.64

(参考) 自己資本 26年12月期 2,075,685百万円 25年12月期 1,805,285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	428,621	△305,696	△67,935	390,181
25年12月期	471,771	△265,229	△183,722	324,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	27.00	—	30.00	57.00	44,628	22.1	2.8
26年12月期	—	40.00	—	60.00	100.00	78,313	26.1	4.0
27年12月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		29.5	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,880,000	7.4	232,000	4.0	226,000	2.7	138,000	△3.0	176.22
通期	3,980,000	8.3	519,000	8.6	501,000	8.2	319,000	6.1	407.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	813,102,321 株	25年12月期	813,102,321 株
② 期末自己株式数	26年12月期	29,965,086 株	25年12月期	30,115,568 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	783,111,356 株	25年12月期	782,860,668 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	990,746	△1.6	195,142	△5.0	227,714	2.6	112,542	24.8
25年12月期	1,006,602	7.2	205,311	47.4	221,849	42.4	90,198	△1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	143.71	143.54
25年12月期	115.22	115.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,990,424	1,401,049	70.3	1,786.53
25年12月期	1,895,359	1,345,357	70.9	1,716.16

(参考) 自己資本 26年12月期 1,399,103百万円 25年12月期 1,343,736百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。なお、詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の概況]

① 業績全般

	当期	前期	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	36,739	35,680	+1,058	+3
営業利益	4,780	4,381	+399	+9
経常利益	4,632	4,347	+284	+7
当期純利益	3,005	2,020	+985	+49

当期の当社グループを取り巻く環境は、年度後半にかけて急激な円安及び原油価格の下落が進行する中、国内においては、景気は、経済・金融政策の効果などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引上げ後の需要の持ち直しの鈍さなどもあり、不透明感のある中で推移しました。海外においては、景気は、不透明ではあるものの、全体としては弱い回復が続きました。米国では個人消費の増加などにより回復が続き、欧州においては持ち直しの動きがあるものの地政学リスクの影響も見られました。また、アジアでは、中国やインドにおいて景気の拡大テンポの鈍化が続き、タイにおいては経済の停滞が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、市場の需要動向や競合の動向を「先読み」し、技術優位性の強化やイノベーションの促進を通して、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡販、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、供給能力の増強、生産性の向上、経営資源の効率的活用、そして環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は36,739億円(前期比3%増)となり、営業利益は4,780億円(前期比9%増)、経常利益は4,632億円(前期比7%増)、当期純利益は3,005億円(前期比49%増)となりました。

② セグメント別業績

		当期	前期	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
タイヤ部門	売上高	30,933	30,369	+564	+2
	営業利益	4,358	3,994	+363	+9
多角化部門	売上高	6,018	5,462	+556	+10
	営業利益	421	385	+36	+9
連結 合計	売上高	36,739	35,680	+1,058	+3
	営業利益	4,780	4,381	+399	+9

タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

日本では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要などにより、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移しました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を下回りましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り堅調に推移しました。アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年並に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移しました。中国では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移しましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を大幅に下回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は、鉱山でのタイヤ在庫調整などによる需要回復遅れの影響により前年を下回りました。

この結果、売上高は30,933億円(前期比2%増)となり、営業利益は4,358億円(前期比9%増)となりました。

また、多角化部門では、売上高は6,018億円(前期比10%増)となり、営業利益はBSAM多角化及び国内事業における利益増加の影響により421億円(前期比9%増)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

[次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、為替や原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際政治情勢により、引き続き注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に沿った施策を確実に実行することにより、以下の全体業績を見込んでおります。

		次期見通し	当期実績	増減		
				金額	比率	
		億円	億円	億円	%	
第2四半期 連結累計期間	売上高	18,800	17,502	+1,297	+7	
	営業利益	2,320	2,231	+88	+4	
	経常利益	2,260	2,199	+60	+3	
	当期純利益	1,380	1,422	△42	△3	
年間	売上高	39,800	36,739	+3,060	+8	
	営業利益	5,190	4,780	+409	+9	
	経常利益	5,010	4,632	+377	+8	
	当期純利益	3,190	3,005	+184	+6	
為替レート	第2四半期 連結累計期間	1米ドル 当たり	115円	102円	-	+13
		1ユーロ 当たり	136円	140円		△3
	年間	1米ドル 当たり	115円	106円		+8
		1ユーロ 当たり	136円	140円		△3

・見通しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	増減	
			金額	
	億円	億円	億円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,286	4,717	△431	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,056	△2,652	△404	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△679	△1,837	+1,157	
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	323	△217	
現金及び現金同等物の増減額	655	551	+104	
現金及び現金同等物の	期首残高	3,245	2,694	+551
	期末残高	3,901	3,245	+655

当期における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で655億円増加(前期は551億円の増加)し、当期末には3,901億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、4,286億円の収入(前期比431億円の収入減)となりました。これは、退職給付に係る負債の減少額262億円や、米国独占禁止法関連支払額436億円、リコール関連支払額116億円、法人税等の支払額1,280億円(前期は1,176億円)などがあったものの、税金等調整前当期純利益4,777億円(前期は3,400億円)や、減価償却費1,883億円(前期は1,761億円)などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、3,056億円の支出(前期比404億円の支出増)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入109億円(前期は100億円)などがあったものの、有形固定資産の取得による支出2,883億円(前期は2,670億円)などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、679億円の支出(前期比1,157億円の支出減)となりました。これは、長期借入れによる収入993億円(前期は128億円)や、社債の発行による収入700億円(前期は500億円)などがあったものの、長期借入金の返済による支出1,216億円(前期は674億円)や、社債の償還による支出638億円(前期は619億円)、配当金の支払額547億円(前期は336億円)などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年 12月期	2013年 12月期	2014年 12月期
自己資本比率(%)	45.2	50.5	52.4
時価ベースの自己資本比率(%)	57.3	87.1	83.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.2	31.8	29.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営にあたり株主の皆様の利益を重要な課題として位置付けており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかりつつ、業績の向上につとめることを基本方針としています。利益配分につきましては、更なる成長のための投資に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を図ってまいります。配当につきましては、当該期の業績、財政状態に加え、中期的な利益見通し、投資計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、連結配当性向20%～40%を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりますと考えています。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項といたします。

なお、内部留保金につきましては、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に充当し、長期安定的な経営基盤の強化に努めてまいります。

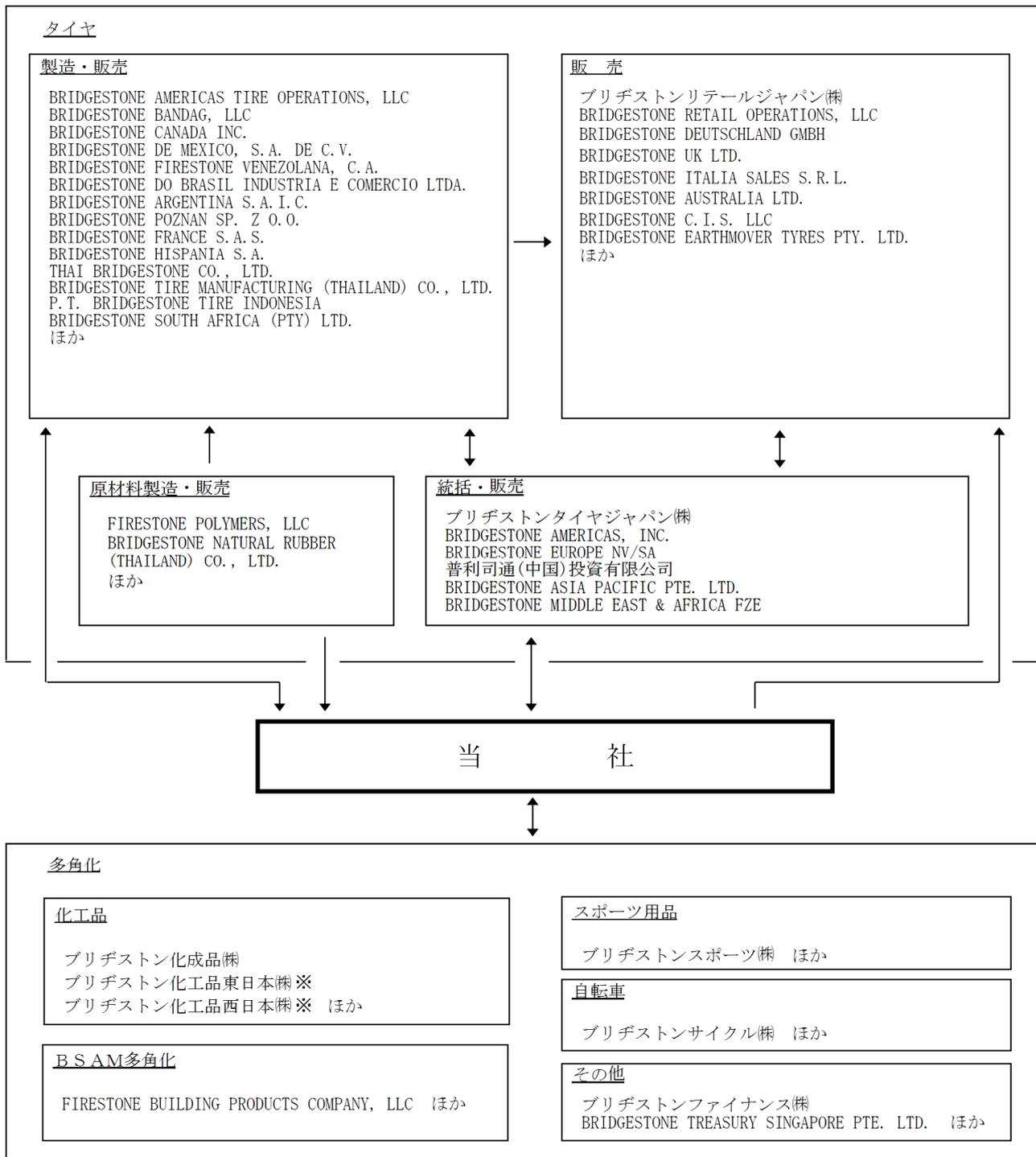
当期の配当につきましては、期末配当金は1株につき60円とし、中間配当金40円とあわせて年間100円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに、1株につき60円、年間で1株につき120円を予定しています。

2. 企業集団の状況

2014年12月31日現在

→ 製品及びサービスの流れ



上記の会社は全て連結子会社であります。

※化工品販売会社2社の合併

2015年1月1日をもって、ブリヂストン化工品東日本(株)はブリヂストン化工品西日本(株)と合併し、ブリヂストン化工品ジャパン(株)に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最高の品質で社会に貢献」という「使命」と、その使命を果たすための「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」という4つの「心構え」から構成される企業理念を基盤として、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成を目指してまいります。また、責任あるグローバル企業として、事業活動を行っている各国の社会文化や価値観の尊重、法律・規制の遵守、地球環境保全や社会貢献活動などの実践につとめてまいります。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、政治・経済・環境・技術革新といったあらゆる面で大転換期にあり、社会構造や消費者意識も大きく変化していると認識しております。

こうした中、当社グループは、前述の目標を達成するため、「Lean & Strategic」「グループ・グローバル最適」という基本姿勢を堅持して、すなわち、短期的にはLean(無駄のない)に、中長期的にはStrategic(戦略的)に、短期及び中長期の施策のバランスをとりながら、グループ・グローバル最適を最優先に経営改革を継続してまいります。

これにあたっては、「SBU(戦略的事業ユニット)組織体制」及び「中期経営計画」をツールとし、経営改革の質とスピードを向上させてまいります。

2014年10月に発表しました「2014中期経営計画」におきましては、「グローバル企業文化の育成」「グローバル経営人材の育成」「グローバル経営体制の整備」という3つの重点課題をあげております。

1点目の「グローバル企業文化の育成」につきましては、グループ・グローバルでの全体整合性を確保し、かつ、統合されたマーケティング戦略の一部としてブランド戦略を推進してまいります。また、技術・ビジネスモデルの両面においてイノベーションを促進してまいります。事業を取り巻く環境が大きく変化する中で、市場動向を「先読み」し、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡販、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大を進めてまいります。さらに、経営の全ての面において継続的改善に取り組んでまいります。これらにより、顧客価値を創造し、当社グループの更なる競争優位性を確保してまいります。

2点目の「グローバル経営人材の育成」につきましては、グローバル・リージョナルでの人事ローテーション及び教育訓練プログラムといった施策を展開してまいります。さらに、当社グループでは、グローバルでの業務執行に関する最高位の会議体であるGlobal EXCO(グローバル経営執行会議)において、多様な人材による闊達な議論を行っておりますが、グローバル会議における英語公用化等を通してローカル人材のグローバル経営参画を更に促進してまいります。

3点目の「グローバル経営体制の整備」につきましては、「ガバナンス体制の整備」「タイヤ事業SBU体制の再編」「多角化事業の拡充」という3つの取り組みを中心に進めてまいります。

「ガバナンス体制の整備」では、グローバルな事業展開を行う中で、意思決定の質とスピードの向上を図るべく、取締役会のチェック&バランス機能の強化、取締役会諮問委員会など経営をサポートする委員会制度の拡充を図ってまいります。

「タイヤ事業SBU体制の再編」では、2014年7月に中国・アジア・大洋州を統括する組織を設立しました。今後は、欧州SBUの中近東アフリカ地域、トルコ、ロシアなどへの拡大によるSBU体制再編の検討も含め、グローバル経営体制の最適化を進めてまいります。

「多角化事業の拡充」では、事業間の連携を更に強化することにより、多角化事業の更なる飛躍を図ってまいります。

当社グループは、あらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでおります。業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備方針は、毎年の定期的な見直しに加え必要な都度見直しを実施しており、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。CSRにつきましては、CSR推進総合委員会の活動を核に、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、人材の育成、社会貢献活動などの各分野において、更に実効の上がる活動としてまいります。

当社は、2014年2月に、米国司法省との間で自動車用防振ゴムの販売に係るカルテル行為に関して司法取引契約を締結しました。今回の件を真摯に受け止め、当社グループは今後の信頼回復に向けて「更に上」のコンプライアンス体制の徹底を図ってまいります。その1つの施策として、2014年3月に社外取締役で構成されるコンプライアンス委員会を新設しました。同委員会の監督・指導の下、カルテル防止及び贈収賄防止に焦点を当てた新たな強化策を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (2013年12月31日)	当期 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,558	390,444
受取手形及び売掛金	528,465	541,866
有価証券	152,161	149,239
商品及び製品	354,370	388,393
仕掛品	37,353	38,308
原材料及び貯蔵品	165,379	170,834
繰延税金資産	101,370	91,249
その他	103,594	118,742
貸倒引当金	△11,871	△11,430
流動資産合計	※ ₂ 1,717,383	※ ₂ 1,877,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	414,442	527,171
機械装置及び運搬具（純額）	454,423	543,765
土地	152,367	172,522
建設仮勘定	237,504	208,780
その他（純額）	76,321	91,935
有形固定資産合計	※ ₁ 1,335,060	※ ₁ 1,544,174
無形固定資産		
投資その他の資産	46,826	71,624
投資有価証券	※ ₃ 320,954	※ ₃ 288,455
長期貸付金	9,125	5,664
繰延税金資産	75,524	90,475
退職給付に係る資産	—	14,031
その他	77,749	75,348
貸倒引当金	△5,578	△6,515
投資その他の資産合計	477,774	467,459
固定資産合計	※ ₂ 1,859,661	※ ₂ 2,083,258
資産合計	3,577,045	3,960,908

(単位：百万円)

	前期 (2013年12月31日)	当期 (2014年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,693	198,166
短期借入金	216,660	221,478
1年内償還予定の社債	63,794	—
リース債務	1,093	7,431
未払法人税等	54,571	46,489
繰延税金負債	1,402	1,820
返品調整引当金	3,036	3,017
米国独占禁止法関連引当金	44,790	—
リコール関連引当金	21,132	7,894
国内生産体制再編引当金	8,582	860
未払金	170,235	191,240
未払費用	230,887	238,329
その他	54,405	59,469
流動負債合計	1,059,285	976,198
固定負債		
社債	50,000	120,000
長期借入金	221,384	237,948
リース債務	11,342	6,136
繰延税金負債	58,047	68,067
製品保証引当金	24,010	28,038
環境対策引当金	3,309	2,465
退職給付引当金	236,747	—
退職給付に係る負債	—	314,567
その他	49,954	60,827
固定負債合計	654,795	838,051
負債合計	1,714,081	1,814,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,865	123,008
利益剰余金	1,597,140	1,842,914
自己株式	△56,644	△56,367
株主資本合計	1,789,714	2,035,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,703	168,172
繰延ヘッジ損益	△1,092	△2,189
為替換算調整勘定	△86,177	39,108
退職給付に係る調整累計額	△97,863	△165,314
その他の包括利益累計額合計	15,570	39,776
新株予約権	1,621	1,945
少数株主持分	56,057	69,026
純資産合計	1,862,963	2,146,657
負債純資産合計	3,577,045	3,960,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
売上高	3,568,091	3,673,964
売上原価	2,267,663	2,289,625
売上総利益	1,300,428	1,384,339
販売費及び一般管理費		
販売運賃	148,912	151,890
広告宣伝費及び販売促進費	116,608	124,339
給料手当及び賞与	226,136	238,506
退職給付費用	19,259	18,750
減価償却費	28,232	29,378
研究開発費	※1 89,097	※1 94,147
その他	234,048	249,287
販売費及び一般管理費合計	862,296	906,300
営業利益	438,131	478,038
営業外収益		
受取利息	5,334	6,326
受取配当金	7,175	7,982
持分法による投資利益	3,819	4,099
雑収入	16,189	15,810
営業外収益合計	32,519	34,218
営業外費用		
支払利息	14,825	14,662
為替差損	4,111	6,130
雑損失	16,921	28,251
営業外費用合計	35,858	49,044
経常利益	434,793	463,212
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,030	※2 8,614
投資有価証券売却益	—	5,925
特別利益合計	5,030	14,540
特別損失		
減損損失	※3 11,300	—
固定資産除却損	4,062	—
撤去解体費	3,370	—
米国独占禁止法関連損失	※4 44,790	—
リコール関連損失	※5 22,504	—
国内生産体制再編費用	※6 8,652	—
欧州生産体制再編費用	※7 5,044	—
特別損失合計	99,725	—
税金等調整前当期純利益	340,098	477,753
法人税、住民税及び事業税	123,288	124,384
法人税等調整額	3,022	43,319
法人税等合計	126,311	167,704
少数株主損益調整前当期純利益	213,786	310,048
少数株主利益	11,733	9,458
当期純利益	202,053	300,589

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	213,786	310,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,259	△32,537
繰延ヘッジ損益	△392	△598
為替換算調整勘定	163,444	131,196
退職給付に係る調整額	35,864	△64,354
持分法適用会社に対する持分相当額	326	△58
その他の包括利益合計	266,501	33,649
包括利益	480,288	343,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	465,086	327,592
少数株主に係る包括利益	15,202	16,104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,354	122,630	1,428,747	△57,247	1,620,484
当期変動額					
剰余金の配当			△33,661		△33,661
当期純利益			202,053		202,053
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		234		617	852
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	234	168,392	602	169,230
当期末残高	126,354	122,865	1,597,140	△56,644	1,789,714

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	133,439	△948	△246,190	△133,763	1,099	43,226
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	67,264	△144	160,013	35,899	522	12,830
当期変動額合計	67,264	△144	160,013	35,899	522	12,830
当期末残高	200,703	△1,092	△86,177	△97,863	1,621	56,057

当期（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,354	122,865	1,597,140	△56,644	1,789,714
当期変動額					
剰余金の配当			△54,815		△54,815
当期純利益			300,589		300,589
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		142		289	432
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	142	245,774	276	246,193
当期末残高	126,354	123,008	1,842,914	△56,367	2,035,908

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	200,703	△1,092	△86,177	△97,863	1,621	56,057
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△32,531	△1,096	125,285	△67,451	324	12,969
当期変動額合計	△32,531	△1,096	125,285	△67,451	324	12,969
当期末残高	168,172	△2,189	39,108	△165,314	1,945	69,026

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	340,098	477,753
減価償却費	176,179	188,332
のれん償却額	980	1,245
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,445	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△26,290
受取利息及び受取配当金	△12,510	△14,308
支払利息	14,825	14,662
為替差損益 (△は益)	△2,245	7,516
持分法による投資損益 (△は益)	△2,064	△1,489
固定資産売却益	△5,030	△8,614
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,925
減損損失	11,300	—
固定資産除却損	4,062	—
撤去解体費	3,370	—
米国独占禁止法関連損失	44,790	—
リコール関連損失	22,504	—
国内生産体制再編費用	8,652	—
欧州生産体制再編費用	5,044	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,419	△4,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,916	2,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,050	7,734
その他	△15,274	△18,472
小計	591,784	620,172
利息及び配当金の受取額	12,479	14,322
利息の支払額	△14,825	△14,791
米国独占禁止法関連支払額	—	△43,651
リコール関連支払額	—	△11,668
国内生産体制再編支払額	—	△7,700
法人税等の支払額	△117,667	△128,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,771	428,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△267,033	△288,382
有形固定資産の売却による収入	10,086	10,910
無形固定資産の取得による支出	△7,533	△2,587
投資有価証券の売却による収入	3,659	6,926
長期貸付金の回収による収入	1,246	3,645
その他	△5,656	△36,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,229	△305,696

(単位：百万円)

	前期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△81,076	6,894
長期借入れによる収入	12,833	99,367
長期借入金の返済による支出	△67,443	△121,670
社債の発行による収入	50,000	70,000
社債の償還による支出	△61,976	△63,807
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△906	△1,152
配当金の支払額	△33,654	△54,798
少数株主への配当金の支払額	△4,268	△4,121
その他	2,770	1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,722	△67,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,361	10,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,179	65,585
現金及び現金同等物の期首残高	269,416	324,596
現金及び現金同等物の期末残高	※1 324,596	※1 390,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- イ 連結子会社の数 310社
連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。
連結子会社数の増減は、次のとおりであります。
(増加) 9社 (設立による増加ほか)
(減少) 10社 (合併による消滅ほか)

ロ 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- イ 持分法適用関連会社の数 143社
主要な会社名
・BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTIK SANAYI VE TICARET A. S.
持分法適用会社数の増減は、次のとおりであります。
(増加) 1社 (設立による増加)
(減少) 4社 (売却による減少ほか)

ロ 適用外の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

- イ 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの … 主として移動平均法による原価法
- ロ デリバティブの評価基準及び評価方法
原則として時価法によっております。
- ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として、移動平均法による原価法と、収益性低下の場合の貸借対照表価額の簿価切下げの方法によって
おります。但し、米州事業においては主として後入先出法による低価法によっております。
- ニ 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産については、国内会社は定率法、在外会社は定額法によっております。
無形固定資産については、定額法によっております。

ホ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

② 返品調整引当金

スノータイヤ等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

③ リコール関連引当金

リコールを実施した対象タイヤ等の点検・交換等に関連する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

④ 国内生産体制再編引当金

国内生産体制再編に伴い発生する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスなどによる費用支出に備えるため、過去の実績をもとに発生額を見積り計上しております。

⑥ 環境対策引当金

法令により義務付けられているPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

へ 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、国内会社は期間定額基準によっており、在外会社の一部においては、給付算定式基準によっております。さらに、在外会社の一部においては、年金以外の退職後給付費用についてその総額を見積り、従業員の役務提供期間等を基礎として配分しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定の年数(国内会社は10年、在外会社は3～12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、国内会社は各期の発生時における、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

また、在外会社の一部は、期首の数理計算上の差異の未認識額が、退職給付債務と年金資産のうちいずれか大きい額の10%を超過する場合に、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定の年数(8～12年)による定額法により費用処理しております。

ト 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

チ ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金及び社債
金利スワップ	借入金
商品スワップ	原材料

③ ヘッジ方針

為替予約取引に関しては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用、商品スワップ取引は原材料の取引金額の範囲内での利用としており、全てのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性評価を省略しております。

リ のれんの償却に関する事項

のれんの効果が及ぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

ヌ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ル その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当期末より適用し(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当期末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当期末において、退職給付に係る負債が314,567百万円及び退職給付に係る資産が14,031百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,796百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は3.57円です。

また、当期より、前期の連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において、「純資産」の「その他の包括利益累計額」に区分していた「在外会社の退職給付債務等調整額」(前期△97,863百万円、当期△162,518百万円)は、「退職給付に係る調整累計額」に、前期の連結包括利益計算書における「在外会社の退職給付債務等調整額」(前期35,864百万円、当期△64,354百万円)は、「退職給付に係る調整額」に含めて表示しており、前期の連結財務諸表については組み替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 「のれん償却額」及び「貸倒引当金の増減額(△は減少)」

前期において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的な重要性が増したため、当期から区分掲記しております。また、前期において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、金額的な重要性が低下したため、当期においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」に表示していた2,556百万円、「その他」に表示していた△16,850百万円は、「のれん償却額」980百万円、「その他」△15,274百万円として組替えております。

2. 「貸付けによる支出」

前期において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」は、金額的な重要性が低下したため、当期においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示していた△3,067百万円は、「その他」として組替えております。

3. 「ファイナンス・リース債務の返済による支出」及び「少数株主からの払込みによる収入」

前期において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、金額的な重要性が増したため、当期から区分掲記しております。また、前期において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「少数株主からの払込みによる収入」は、金額的な重要性が低下したため、当期においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「少数株主からの払込みによる収入」に表示していた1,932百万円、「その他」に表示していた△68百万円は、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」△906百万円、「その他」2,770百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前 期 (2013年12月31日)	当 期 (2014年12月31日)
	2,275,571百万円	2,480,928百万円

※2 担保に供している資産

	前 期 (2013年12月31日)	当 期 (2014年12月31日)
	8,109百万円	8,148百万円

上記に対応する債務

	前 期 (2013年12月31日)	当 期 (2014年12月31日)
短期借入金	1,519百万円	1,376百万円
長期借入金	6,079	6,340

※3 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債

	前 期 (2013年12月31日)	当 期 (2014年12月31日)
投資有価証券	17,190百万円	18,795百万円

4 保証債務

	前 期 (2013年12月31日)	当 期 (2014年12月31日)
従業員の金融機関からの借入金に対する保証額	3百万円	2百万円

5 輸出手形(信用状なし)割引高

	前 期 (2013年12月31日)	当 期 (2014年12月31日)
	1,918百万円	1,862百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前 期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当 期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
一般管理費	89,097百万円	94,147百万円

※2 固定資産売却益

前 期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

主として土地の売却益であります。

当 期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

主として土地の売却益であります。

※3 減損損失

前 期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下した事業用資産、廃棄・売却の予定されている処分予定資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に11,300百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具3,291百万円、建物及び構築物1,724百万円、土地415百万円、その他5,869百万円であります。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか	中国、日本ほか	5,145
処分予定資産	機械装置及び運搬具ほか	ポーランド、日本	6,049
遊休資産	土地	日本	104

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.1%~13.5%で割り引いて算定しております。処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄予定資産は備忘価額により、売却予定資産、遊休資産は売却見込価額等により評価しております。

※4 米国独占禁止法関連損失

前 期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

自動車用部品の販売に関して、米国司法省との間で司法取引に合意したことに伴い、関連損失を計上しております。

※5 リコール関連損失

前 期（自 2013年1月1日 至 2013年12月31日）

当社栃木工場及び当社の連結子会社である普利司通(瀋陽)輪胎有限公司で製造した中・大型トラック及びバス用タイヤの一部においてリコールを実施したことに伴い、対象タイヤ等の点検・交換等に関連した費用を計上しております。

※6 国内生産体制再編費用

前 期（自 2013年1月1日 至 2013年12月31日）

当社は、国内タイヤ事業において、生産体制再編の一環として黒磯工場の閉鎖を決定したことに基づき、関連費用を計上しております。

※7 欧州生産体制再編費用

前 期（自 2013年1月1日 至 2013年12月31日）

当社の欧州統括子会社であるBRIDGESTONE EUROPE NV/SA(以下B S E U)は、そのイタリア子会社であるBRIDGESTONE ITALIA S. P. A. が保有するバリ工場における競争力向上のための計画について、行政・組合等と合意したことに基づき、関連費用を計上しております。なお、B S E Uは、2013年3月4日、バリ工場を閉鎖することを決定しておりましたが、この新たな計画では、生産性やコストが、合意された目標レベルを達成した場合において、事業を継続する可能性がある旨、示されています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前 期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	813,102	—	—	813,102
自己株式				
普通株式 (千株) (注) 1、2	30,440	4	329	30,115

(注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加4千株であります。

2 減少株式数の内訳は、ストック・オプション行使ほかによる減少329千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,621
合計		—	—	—	—	—	1,621

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年3月26日 定時株主総会	普通株式	12,522百万円	16円	2012年12月31日	2013年3月27日
2013年8月9日 取締役会	普通株式	21,138百万円	27円	2013年6月30日	2013年9月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2014年3月25日 定時株主総会	普通株式	23,489百万円	利益剰余金	30円	2013年12月31日	2014年3月26日

当 期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	813,102	—	—	813,102
自己株式				
普通株式 (千株) (注) 1、2	30,115	3	153	29,965

(注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得ほかによる増加3千株であります。

2 減少株式数の内訳は、ストック・オプション行使ほかによる減少153千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,945
合計		—	—	—	—	—	1,945

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2014年3月25日 定時株主総会	普通株式	23,489百万円	30円	2013年12月31日	2014年3月26日
2014年8月8日 取締役会	普通株式	31,325百万円	40円	2014年6月30日	2014年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年3月24日 定時株主総会	普通株式	46,988百万円	利益剰余金	60円	2014年12月31日	2015年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(百万円)

	前 期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当 期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
	(2013年12月31日現在)	(2014年12月31日現在)
現金及び預金勘定	286,558	390,444
有価証券勘定	152,161	149,239
計	438,719	539,683
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、債券等	△114,123	△149,502
現金及び現金同等物	324,596	390,181

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、B S A M多角化(注)、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。したがって、当社グループは「タイヤ」、「多角化」の2つを報告セグメントとしております。

(注) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前 期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,033,660	534,430	3,568,091	—	3,568,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,242	11,787	15,030	△15,030	—
計	3,036,902	546,218	3,583,121	△15,030	3,568,091
セグメント利益(営業利益)	399,496	38,560	438,057	74	438,131
セグメント資産	3,175,922	402,226	3,578,149	△1,104	3,577,045
その他の項目					
減価償却費	158,722	17,456	176,179	—	176,179
のれんの償却額	922	57	980	—	980
持分法適用会社への投資額	16,977	217	17,194	△4	17,190
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	255,907	19,067	274,974	—	274,974

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

当期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,088,626	585,337	3,673,964	—	3,673,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,748	16,528	21,277	△21,277	—
計	3,093,375	601,866	3,695,241	△21,277	3,673,964
セグメント利益(営業利益)	435,837	42,187	478,024	14	478,038
セグメント資産	3,517,403	445,601	3,963,005	△2,096	3,960,908
その他の項目					
減価償却費	170,871	17,460	188,332	—	188,332
のれんの償却額	648	597	1,245	—	1,245
持分法適用会社への投資額	18,598	198	18,797	△2	18,795
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	268,375	44,724	313,100	—	313,100

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

(1株当たり情報)

摘要	前 期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当 期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
1株当たり純資産額	2,305.64円	2,650.47円
1株当たり当期純利益	258.10円	383.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	257.81円	383.39円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当 期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	202,053百万円	300,589百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	202,053百万円	300,589百万円
普通株式の期中平均株式数	782,860千株	783,111千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	878千株	927千株
(うちストック・オプション)	(878千株)	(927千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日開催の取締役会で、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

① 新任予定取締役候補 [] 内は現職

[来る3月24日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて選任される予定です。]

取締役	うの とうろ けい こ 鵜 瀬 恵 子	[東洋学園大学現代経営学部教授]
-----	------------------------	------------------

(注) 鵜瀬恵子氏は社外取締役候補者です。

② 退任予定取締役 [] 内は退任後の予定

[3月24日付]

取締役	むろ ふし こ 室 伏 きみ子	[エクスターナル・アドバイザー]
-----	--------------------	------------------

取締役 専務執行役員 C T O ・ 技術管掌付	もり もと よし ゆき 森 本 芳 之	[専務執行役員 BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 派遣 (同社取締役会長)]
-----------------------------	------------------------	--

(注) 室伏きみ子氏は社外取締役です。

③ 重任予定取締役候補 [] 内は現職

[来る3月24日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて選任される予定です。]

代表取締役 C E O 兼 取締役会長 兼 B I O C 会長	つ や まさ あき 津 谷 正 明	[代表取締役 C E O 兼 取締役会長 兼 B I O C 会長]
--	----------------------	--

代表取締役 C O O 兼 日本タイヤ事業管掌 兼 B I O C 副会長	にし がい かず ひさ 西 海 和 久	[代表取締役 C O O 兼 日本タイヤ事業管掌 兼 B I O C 副会長]
---	------------------------	---

取締役 専務執行役員 C T O ・ 技術管掌	ざい つ なる み 財 津 成 美	[取締役 専務執行役員 C T O ・ 技術管掌 兼 生産技術管掌]
----------------------------	----------------------	--

取締役	たちばな さきえ 橘 ・ フクシマ ・ 咲江	[取締役]
-----	---------------------------	-------

